

## 雇用失業統計研究会（第15回）議事概要

1. 日時 令和2年9月7日（月）14:00～16:10
2. 場所 Web会議による開催
3. 出席者（構成員）

玄田 有史	東京大学社会科学研究所教授[座長]
太田 聰一	慶應義塾大学経済学部教授
黒田 祥子	早稲田大学教育・総合科学学術院教授
篠崎 武久	早稲田大学理工学術院創造理工学部教授
原 ひろみ	日本女子大学家政学部准教授
溝口 進	厚生労働省職業安定局雇用政策課長
（佐々木 貴洋	中央労働市場情報官代理出席）
（審議協力者） 藤原 翔	東京大学社会科学研究所准教授
（オブ） 瀧原 章夫	厚生労働省政策統括官（統計・情報政策担当）付 参事官（企画調整担当）付統計管理官 （雇用・賃金福祉統計室長併任）
（統計局）	井上統計調査部長、佐藤調査企画課長、田村労働力人口統計室長、 越労働力人口統計室調査官、和田課長補佐、前原課長補佐、須藤課長補佐、 辻元係長、清水統計専門職
4. 議題 令和4年就業構造基本調査の調査事項の検討について
5. 議事の概要
  - (1) 令和4年就業構造基本調査の調査事項の検討について
    - ① 育児・介護に係る調査事項の充実（「フレックスタイム・時差出勤」の新設）について
      - ・「フレックスタイム制」や「在宅勤務」は、育児・介護の項目で把握するのではなく、全ての有業者に対し、テレワークなどと共に働き方として把握することを検討して欲しい。
    - ② 国籍の把握について
      - ・就業構造基本調査のサンプル数で外国籍の方を詳細にみていくとなると、推定精度が保てない。推定精度が保てない中で結果を出すのは不適切。
    - ③ フリーランスの把握について
      - ・フリーランスなどの様々な働き方の注目が集まっているところであり、フリーランスの把握は必要。一方で、回答エラーが起きないように調査票の設計が肝要。
    - ④ 教育に係る事項のうち「大学院」の細分化（「修士」、「博士」、「専門職」）について
      - ・調査対象者の回答が難しいのも理解できるが、細分化の是非を検討して欲しい。
    - ⑤ 週間就業時間について
      - ・今の選択肢区分をみると、幅が2時間のところ、10時間のところとバラバラであり、選択式よりも記述式が望ましい。
      - ・柔軟な働き方が進む中で、何をもってふだんとするのかが難しくなっている。
    - ⑥ 副業に係る調査事項の充実について
      - ・副業の充実は必要。

- ・副業の分布を見ると、年収の高い方、低い方の両極の方が副業している中、「副業希望の仕事（職種）の種類」をどの程度の粒度で調査するのが適切なのかも検討して欲しい。

⑦ 就業開始時期等に係る見直しについて

- ・集計に用いるために必要最低限として、一定年を過ぎれば「月」の記入を求めないという案だが、調査の負担を考えると、集計上〇〇年以上としてまとめている部分については、「月」までの記入は不要。

⑧ 削除項目について

- ・統計表のアクセス数だけみているが、二次利用で削除項目をメインに利用している研究者がいないか確認したほうがよい。
- ・「前職の雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間」を削除する予定だが、無期転換ができた方、できていない方の雇用の安定性の分析をするに当たっては、本当に削除して良いのか少し不安。

⑨ その他

- ・就業構造基本調査は2000年代、2010年代は正社員・長期雇用のみではない働き方をどう捉えていくかというところで設計されてきた。2020年代、2030年代の調査としては、ワーキングとリビング、どこで働くかという視点を考えていく必要がある。
- ・就業構造基本調査はユージュアルで調査しており、クラウドソーシングなどに登録はしておいて、単発で副業をしている方が捉えられない。こういった観点も検討する必要がある。
- ・就業者の枠内に入らない人たちがサービスを提供することが増えていく中、これらをどう捉えていくのか考えていかなければいけない。

(2) 令和4年就業構造基本調査の想定工程表について

- ・特に意見なし

以上